

施策の評価に向けたアンケート調査結果 [確定版]

令和 6 年 3 月 15 日

農 林 水 産 省

目 次

1	施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について・・・・・・・・・・	1
	（1）地域外との連携	
	（2）多様な参画、教育機関との連携	
	（3）生態系保全、環境保全型農業に関する取組	
	（4）地域防災（田んぼダムを含む）の取組	
	（5）ノウハウの蓄積・活用に関する状況	
	（6）デジタル技術の導入状況及び要望	
	（7）コロナ禍における活動状況の変化	

1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

○ 活動組織を対象としたアンケート調査により、実施状況報告書では把握できない、本交付金の施策の評価に際し、活動組織が行う共同活動の実態やニーズを全国レベルで把握する。

(1) アンケート調査対象

令和4年度に多面的機能交付金を活用した共同活動に取り込んでいた活動組織から無作為に抽出した、1,040組織の回答を整理した。

(2) アンケート調査期間

令和5年5月上旬から6月末(約7週間)
調査票を市町村経由で配布回収
(回収率100%)

(3) アンケート調査項目

大項目	中項目
1 地域内外との連携について	地域の共同活動への地域内からの参加者数について
	地域外からの人の呼び込みについて
	若者や女性の多様な参画について
	他活動組織との連携について
2 教育機関との連携について	
3 生態系保全、環境保全型農業に関する取組について	環境保全型農業の取組状況
	環境保全型農業直接支払交付金の対象状況
	活動組織での取組可能性について
4 地域防災の取組について	
5 多面の活動の推進や継続のための工夫について	
6 デジタル技術の活用について	
7 コロナ禍による行動制限について	

1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

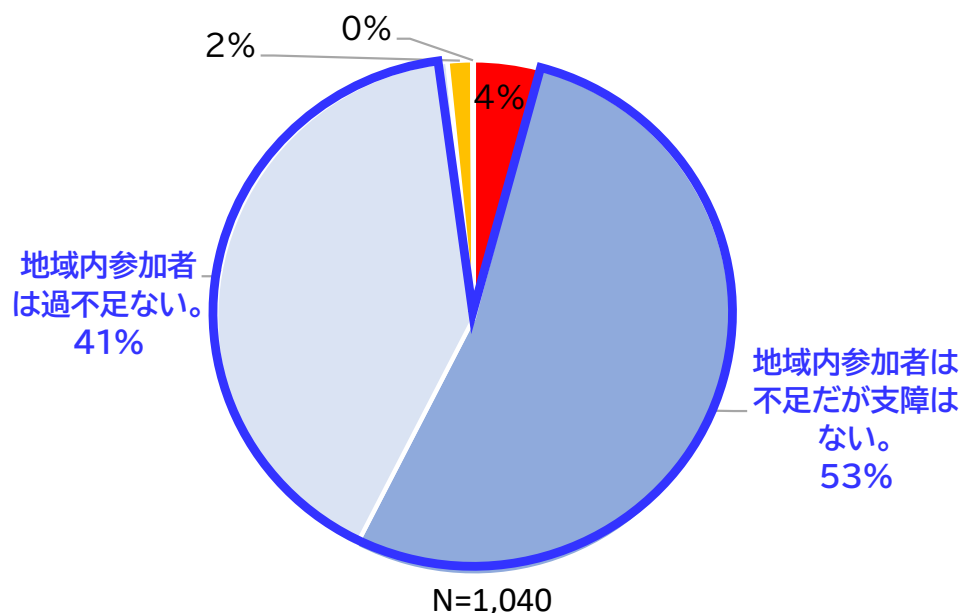
(1) 地域外との連携①「地域の活動参加者の現状と将来」

○ 活動への地域からの参加者について、現状では、「参加者不足による支障はない」と回答する組織が9割以上。

○ 一方、将来(5～10年後)は、約半数の組織において、参加者不足に活動に支障をきたす見込み。

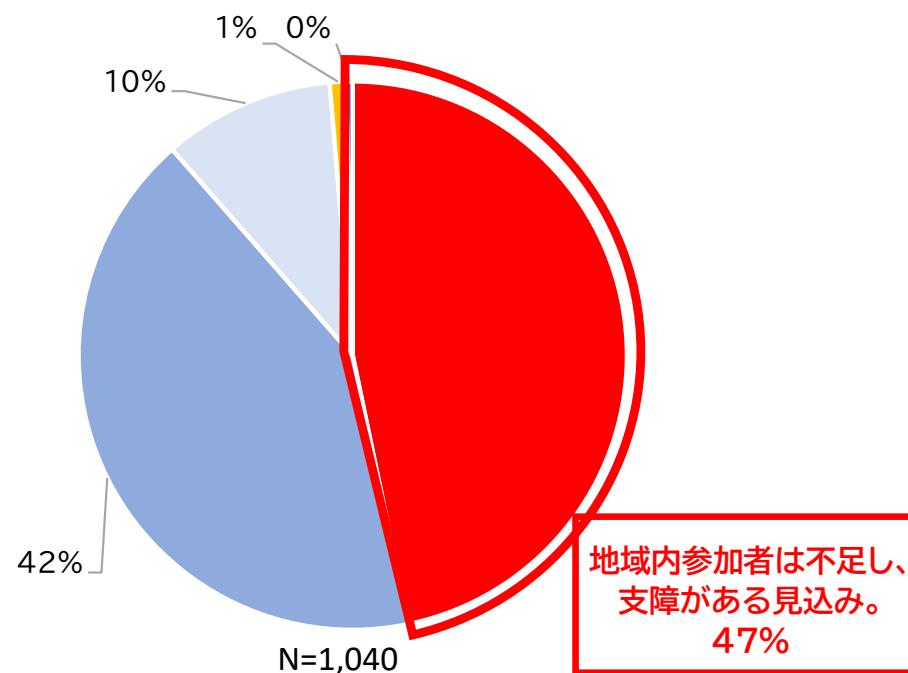
【地域の共同活動への地域内からの参加者数について】

● 活動への地域内からの参加者は、
現在足りていますか。



- 地域内参加者は不足しており、支障がある。
- 地域内参加者は不足だが支障はない。
- 地域内参加者は過不足ない。
- 地域内参加者が想定より多いが、支障はない。
- 地域内参加者は想定より多く、支障がある。

● 活動への地域内からの参加者は、
将来(5～10 年後)足りると思いますか。



- 地域内参加者は不足し、支障がある見込み。
- 地域内参加者は不足するが、支障はない見込み。
- 地域内参加者は過不足ない見込み
- 地域内参加者が想定より多いが、支障はない見込み
- 地域内参加者は想定より多く、支障がある見込み

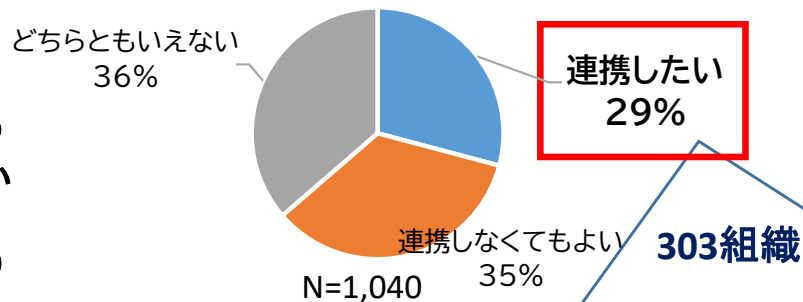
1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

(1) 地域外との連携②「地域外の民間企業・法人との連携」

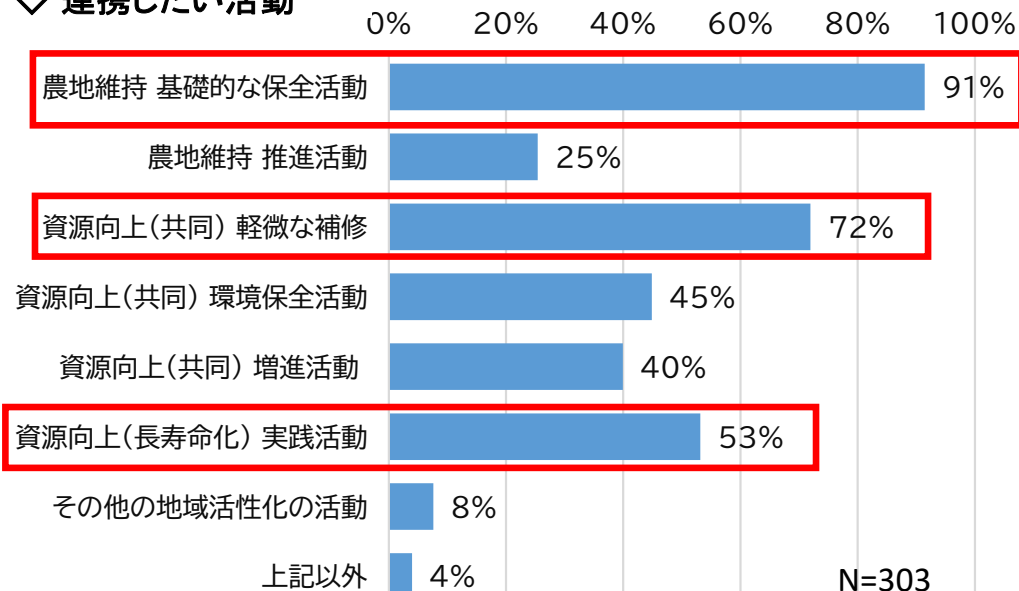
- 地域外の民間企業・法人との連携について、約3割の組織が、地域資源の保全活動を継続するため、地域外からの人、特に民間企業や法人と「連携したい」と回答。
- 連携したい活動について、「農地維持活動 基礎的な保全活動」が最も多く、次いで「資源向上(共同)活動 軽微な補修」が多い。
- 特に連携したい業界は、「建設業界・製造業界」が、約7割で最も多い。

【地域外からの人の呼び込みについて】(民間企業・法人)

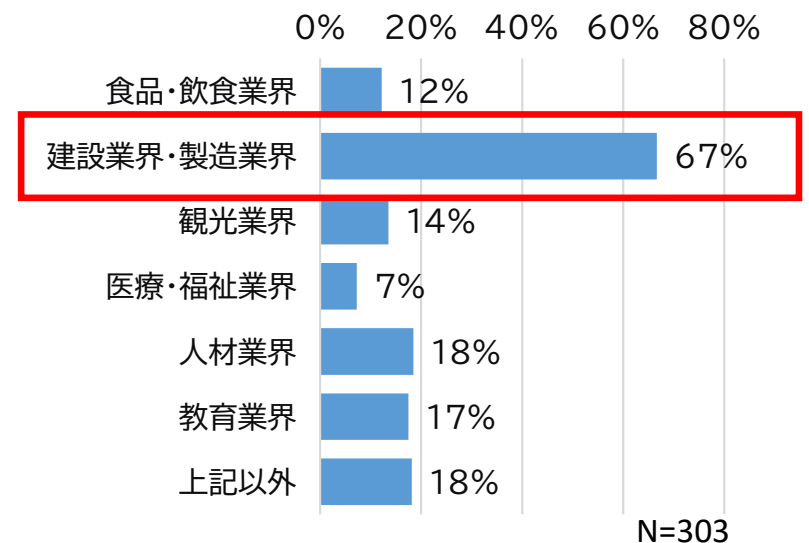
- 活動組織の構成員の高齢化や人手不足の中、地域共同による水路等の地域資源の保全活動を継続するため地域外からの人、特に民間企業や法人と連携したいと思いますか。またその理由は何ですか。(複数回答可)



◇ 連携したい活動



◇ 特に連携したい業界



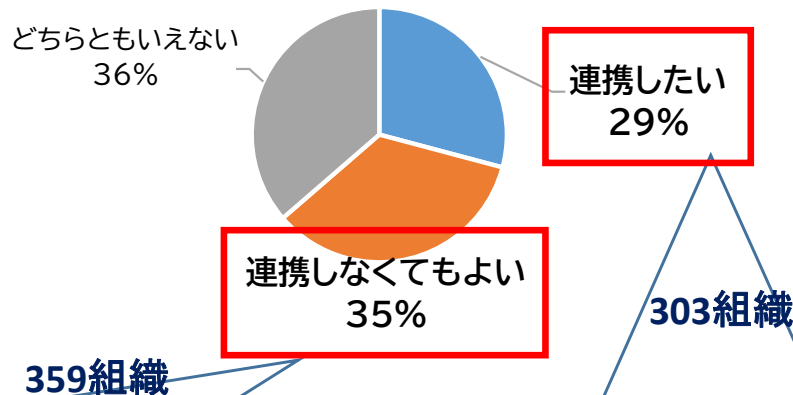
1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

(1) 地域外との連携②「地域外の民間企業・法人との連携」

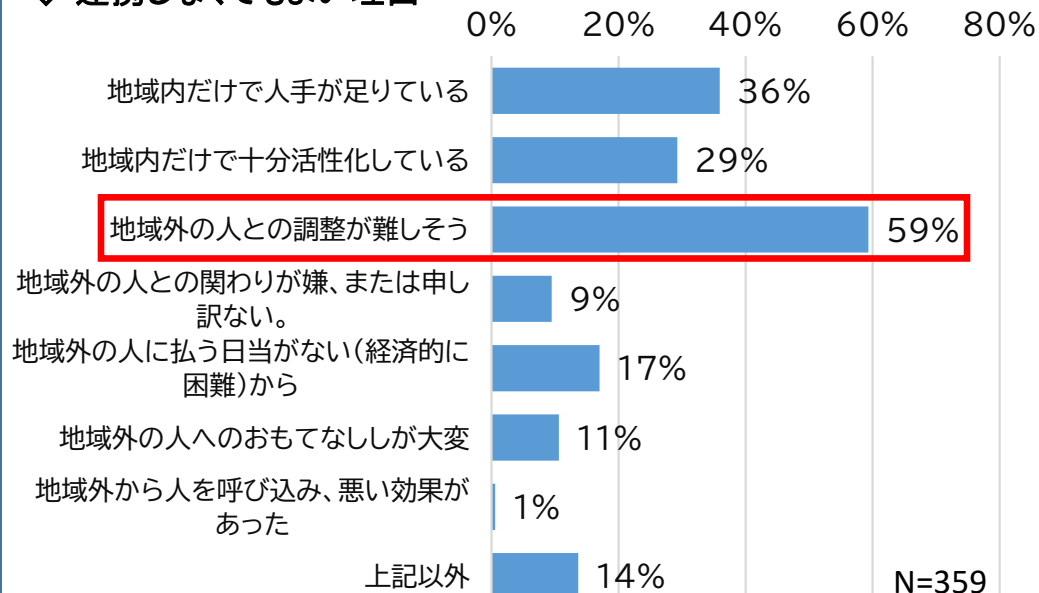
○ 地域外の民間企業・法人と連携したい理由としては、約5割が、「人手は十分足りているが、将来的な準備として」と回答。一方、連携しなくてよい理由は、「地域外の人との調整が難しそう」という回答が、約6割。

【地域外からの人の呼び込みについて】(民間企業・法人)

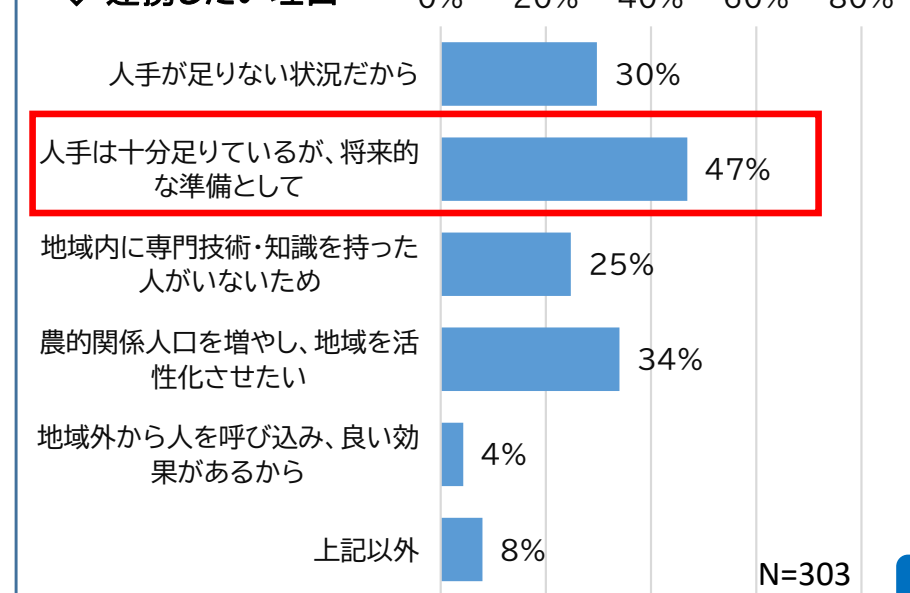
- 活動組織の構成員の高齢化や人手不足の中、地域共同による水路等の地域資源の保全活動を継続するため地域外からの人、特に民間企業や法人と連携したいと思いますか。
またその理由は何ですか。(複数回答可)



◇ 連携しなくてもよい理由



◇ 連携したい理由



1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

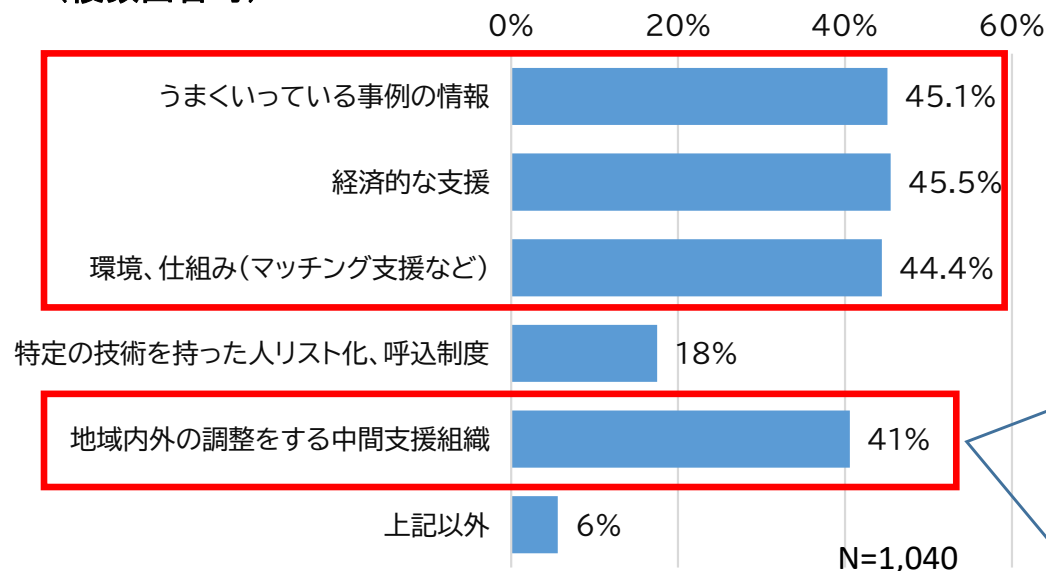
(1) 地域外との連携③「個人を含む全般、中間支援組織」

○ 地域外からの人を呼び込む場合に必要なこととしては、「うまくいっている事例の情報」「経済的な支援」「環境、仕組み(マッチング支援など)」「地域内外の調整をする中間支援組織」などの回答が多い。

○ 地域内外の調整をする中間支援組織として適切なところとしては、「市町村」との回答が約7割と最も多い。

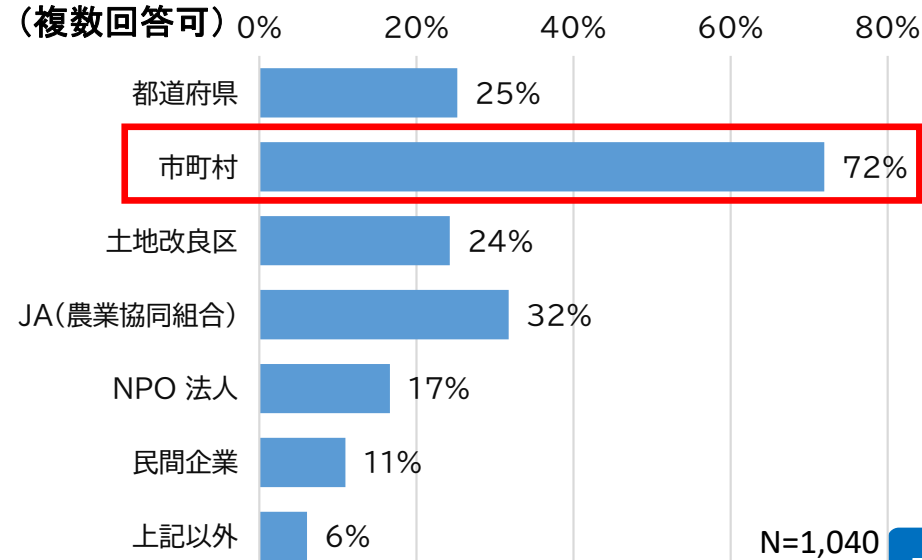
【地域外からの人の呼び込みについて】(個人含む全般的)

- 地域外からの人(民間企業や法人のほか、他の地域に住む農業者・非農業者を含め)を呼び込む場合に必要と思うことは何ですか。(複数回答可)



【地域外からの人の呼び込みについて】(中間支援組織)

- 中間支援組織として適当なところはどこだと思いますか。(複数回答可)



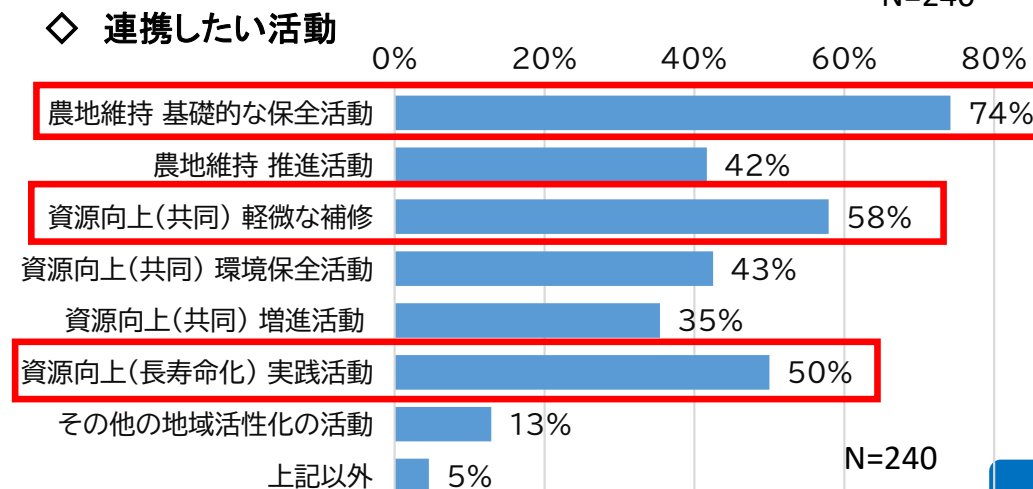
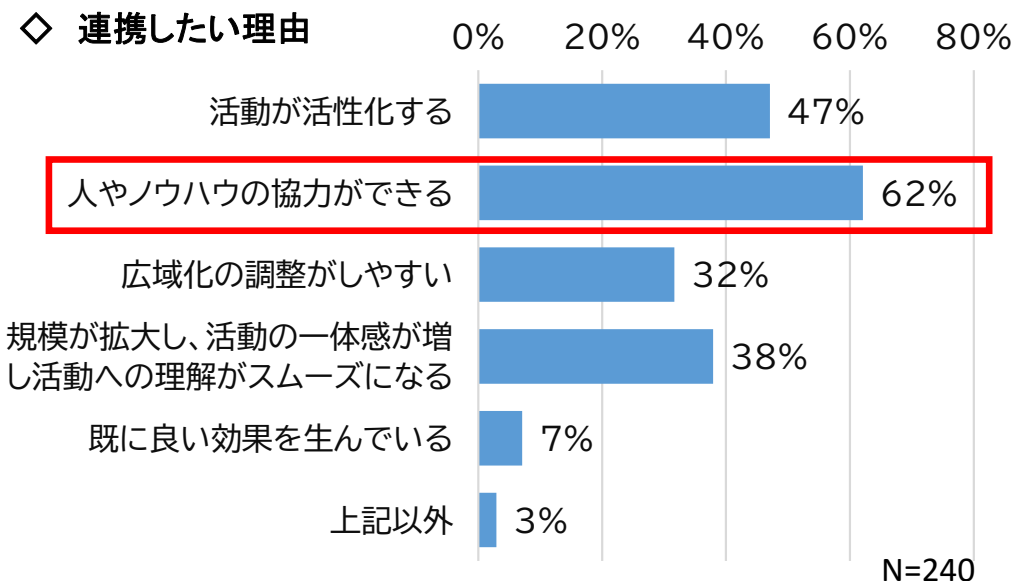
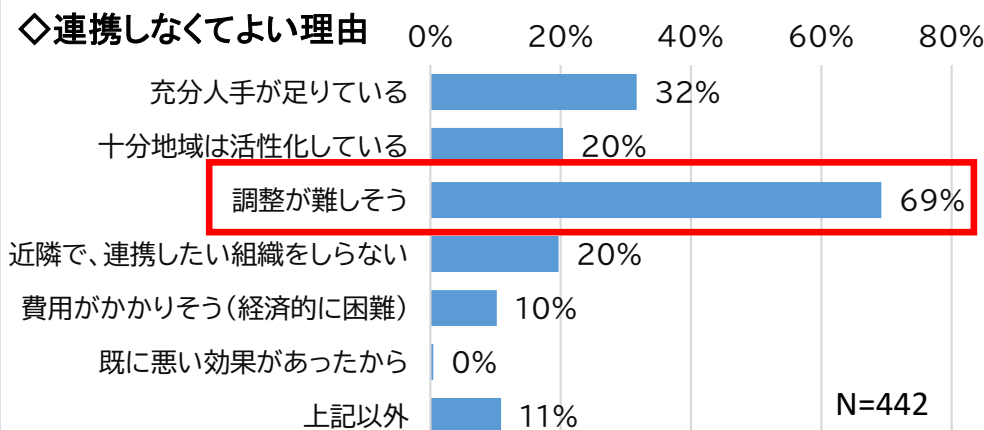
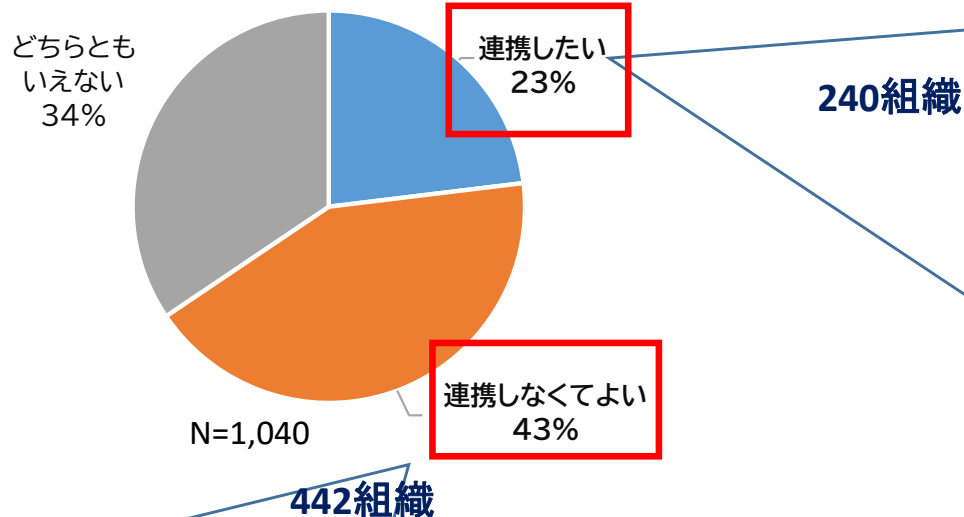
1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

(1) 地域外との連携④「地域外の他の活動組織との連携」

- 地域外の他の活動組織との連携について、約2割の組織が「連携したい」と回答、約4割の組織が「連携しなくてよい」と回答。
- 連携したい活動について、「農地維持活動 基礎的な保全活動」が最も多く、次いで「資源向上(共同)活動 軽微な補修」が多い。
- 連携したい理由としては、約6割が、「人やノウハウの協力ができる」と回答。一方、連携しなくてよい理由は、「調整が難しそう」という回答が、約7割。

【地域外からの人の呼び込みについて】(他の活動組織)

- 地域外の他の活動組織と連携したいと思いますか。
その理由は何ですか。
また連携したい場合、どのような活動で連携したいですか。



1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

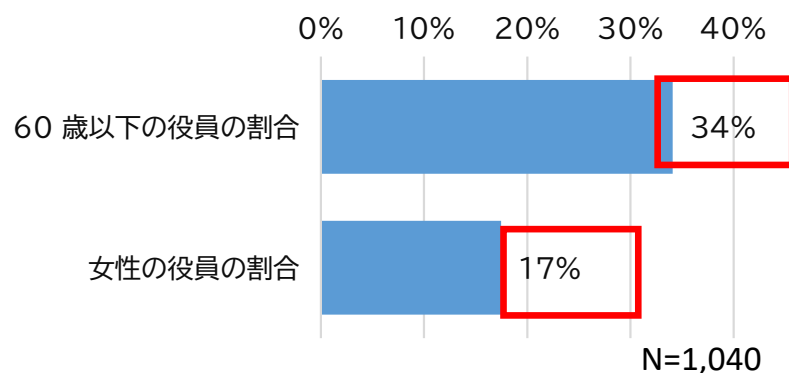
(2) 多様な参画、教育機関との連携①「役員の割合、役員の世代交代」

- 役員に占める60歳以下の役員の割合は、平均34%、女性の役員の割合は、平均17%。
- 代表や会計(事務局)の交代については、代表で約4割、会計(事務局)で約5割が、組織が設立されてからほぼ行われていない。
- 役員、事務局の世代交代を円滑に行うために必要なことについては、「60歳以下の現役世代からの役員参加」が約6割と最も多い。

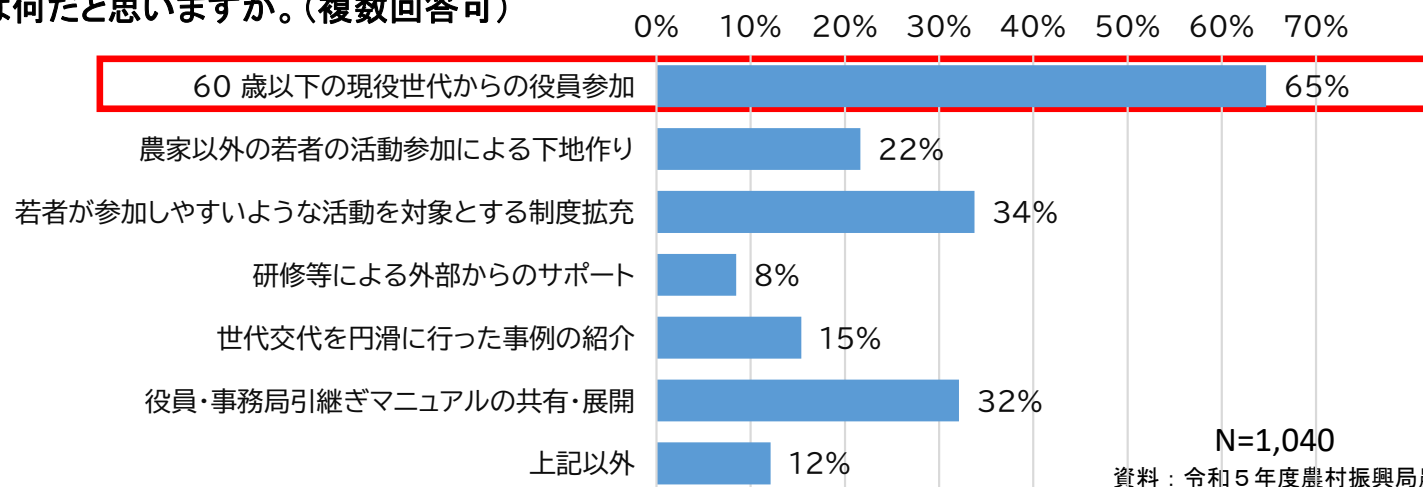
【若者や女性の多様な参画について】

- 貴活動組織の役員数、及びそのうち60歳以下の人数、また女性の人数を教えてください

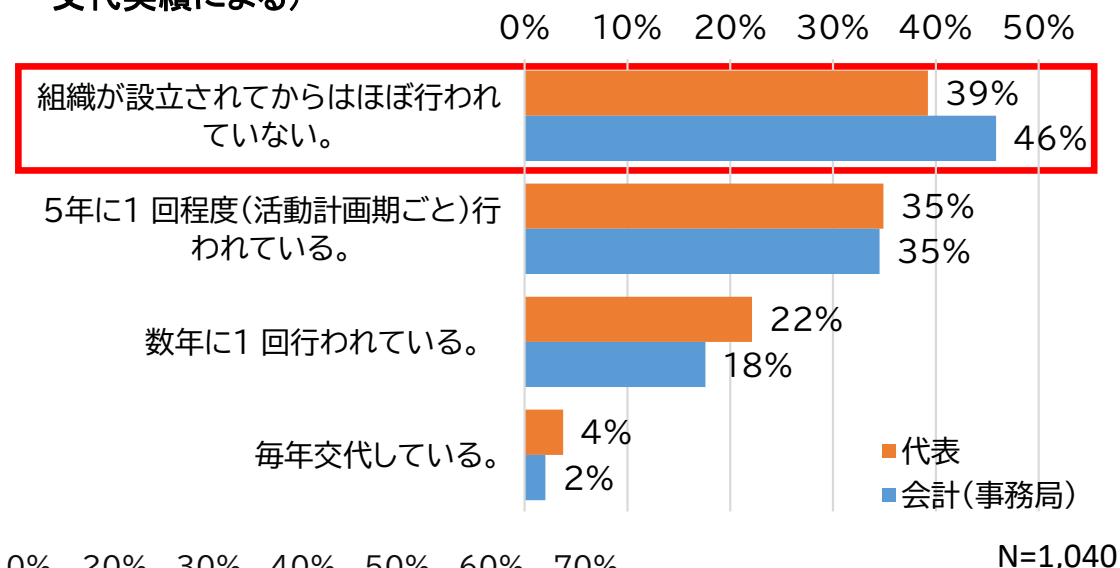
◇ 役員に占める割合(平均値)



- 役員、事務局の世代交代を円滑に行うために必要なものは何だと思いますか。(複数回答可)



- 貴活動組織の代表の交代は行われていますか。また会計(事務局)の交代は行われていますか。(※年数が一定でない場合は直近の交代実績による)



1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

(2) 多様な参画、教育機関との連携②「教育機関との連携」

- 教育機関との連携について、約5割の組織が「連携したい」と回答。約2割の組織が「連携しなくてよい」と回答。
- 連携したい対象については、「小・中学校」が約7割で最も多い。連携したい理由としては、「地域のPRが図れ地域内で活動への理解が深まるから」が最も多く、次いで「子どものころの体験が地域や多面に理解のある大人になるから」が多い。
- 一方、連携しなくてよい理由は、「実施するだけの人手がないため」、が最も多く、次いで「地域内で調整が難しそう」が多い。

●教育機関(小・中学校、高校、大学、専門学校など)と連携して多面の活動を実施したいと思いますか。またその理由は何ですか。
既に連携している組織は、今後の連携継続も含めてお答えください。(複数回答可)

どちらとも
いえない

連携しなくてよい

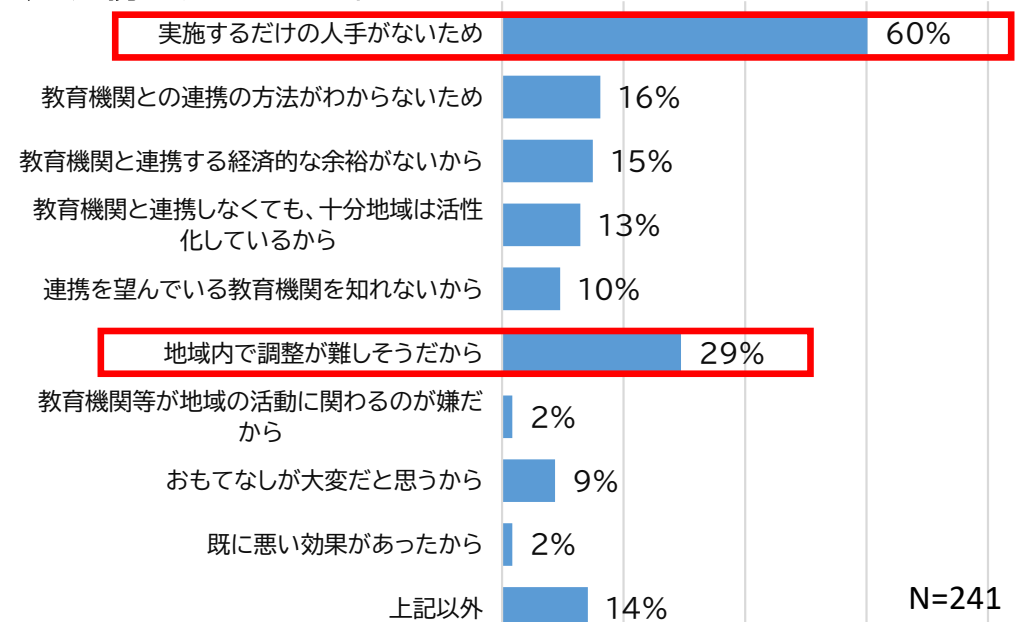
N=1,040

連携したい
(している)

494組織

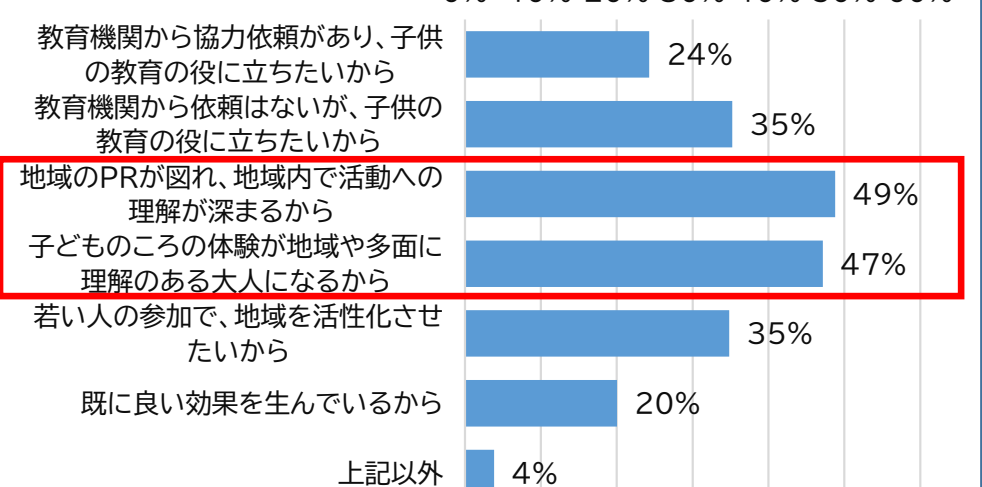
241組織

◇ 連携しなくてよい理由



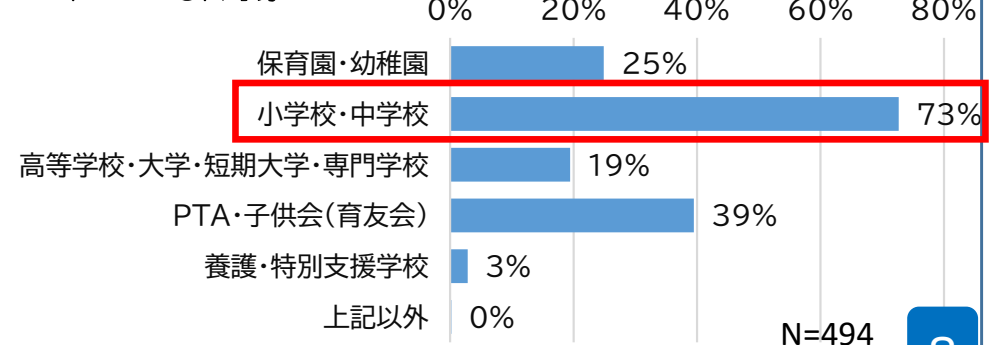
◇ 連携したい

(している)理由



◇ 連携したい

(している)対象



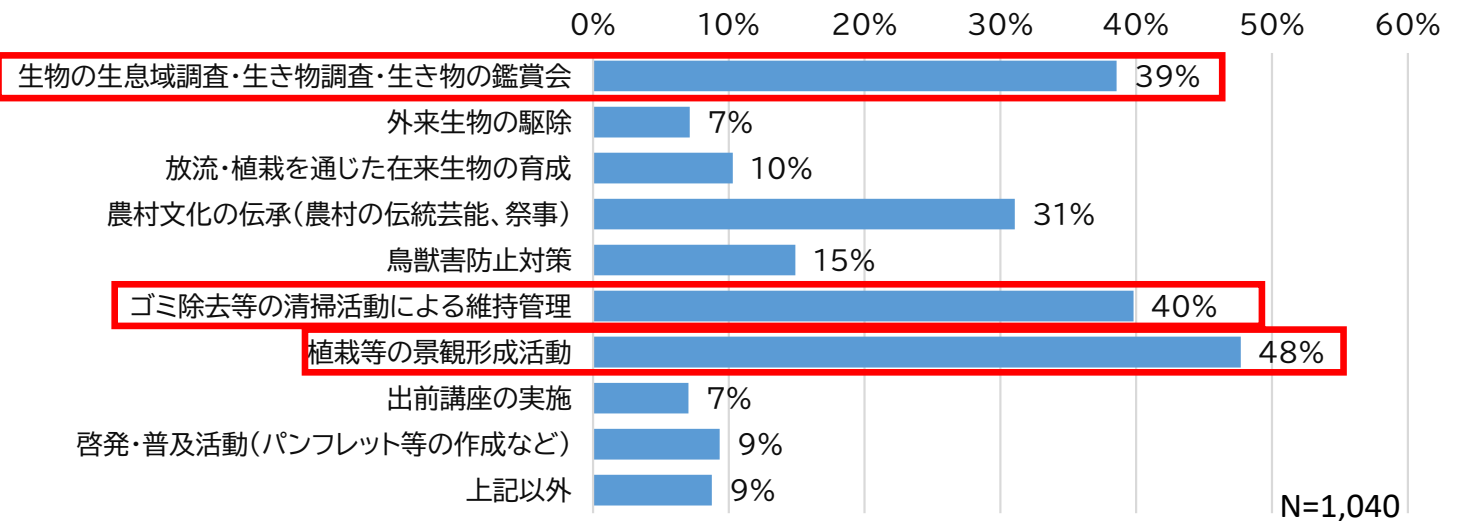
1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

(2) 多様な参画、教育機関との連携③「連携したい活動、連携に必要なこと」

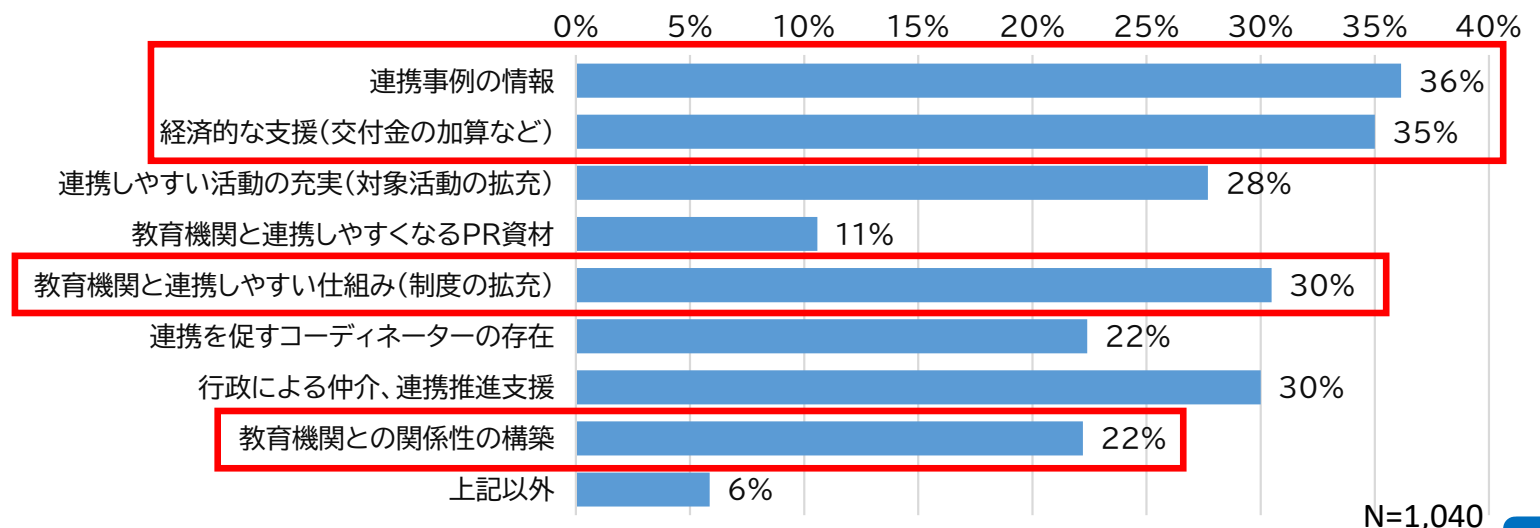
○ 教育機関と連携を行う場合、連携したい活動は、「植栽等の景観形成活動」、「ゴミ除去等の清掃活動による維持管理」、「生物の生息域調査・生き物調査・生き物鑑賞会」の回答が多い。

○ 教育機関と連携する場合に必要なことについては、「連携事例の情報」、「経済的な支援(交付金の加算)」、「連携したくなるPR資材」、「行政による仲介、連携推進支援」の回答が多い。

● 教育機関と連携を行う場合、 どういった活動で連携したいですか。 (複数回答可)



● 教育機関と連携する場合に 必要と思うことは何ですか。 (複数回答可)



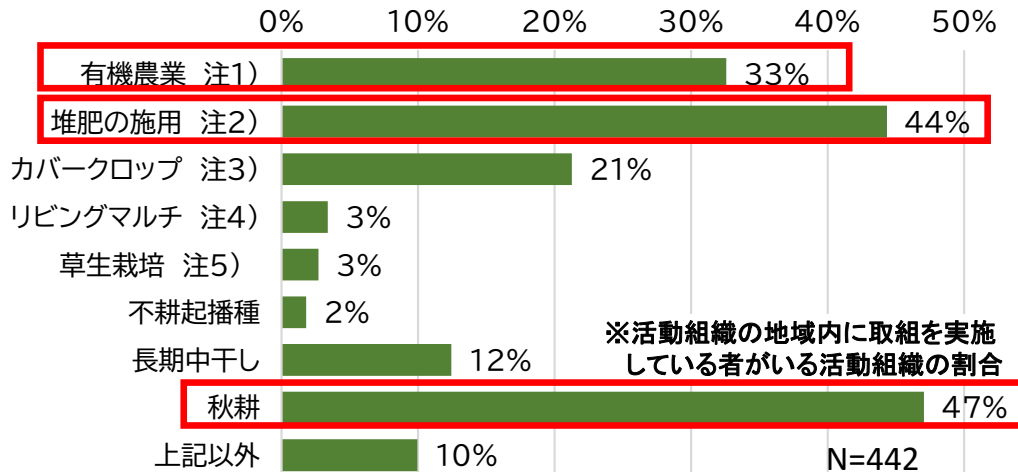
1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

(3) 生態系保全、環境保全型農業に関する取組①「環境保全型農業に関する取組」

- 活動組織の対象地域内の「環境保全型農業」の取組状況については、約3割で「有機農業」が最も多く取り組まれ、次いで「秋耕」や「堆肥の施用」が多く取り組まれていると回答。
- 活動組織の対象地域内の「環境保全型農業」の取組がある活動組織については、1活動組織あたりの平均取組農家数については、「長期中干し」が、最も多い。また、1活動組織あたりの平均取組面積については、「長期中干し」が最も大きく、次いで、「堆肥の施用」が大きい。

● 活動組織の対象地域内で「環境保全型農業」※の取り組み状況について教えてください。(複数回答可)

(※環境保全型農業…「農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業」)



※活動組織の地域内に取組を実施している者がいる活動組織の割合

注1) 有機農業
…化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業

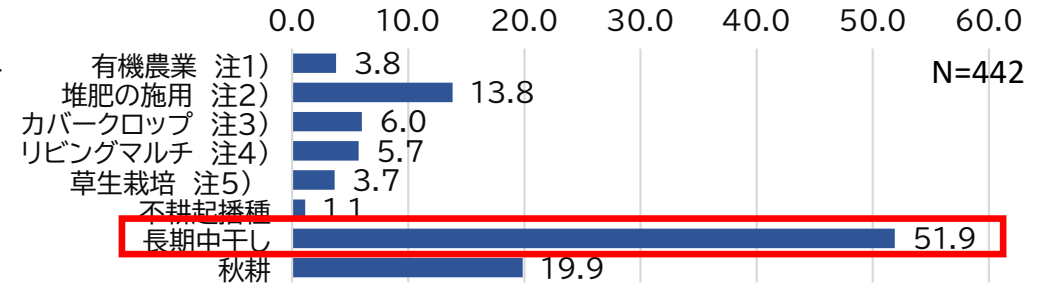
注2) 堆肥の施用
…「炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用」のことで、使用する堆肥はC/N比10以上の腐熟したものであることなどの要件を満たす取組

注3) カバークロップ
…主作物の栽培期間の前後のいずれかに緑肥を作付けする取組 (緑肥例: レンゲ、ヘアリーベッチ など)

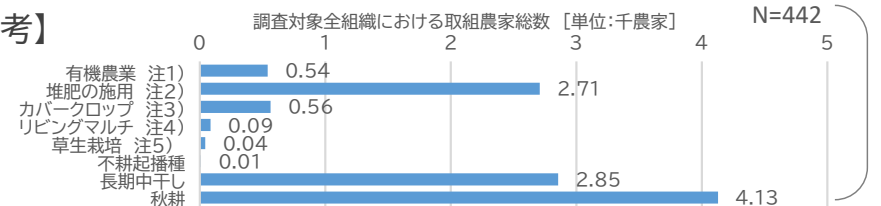
注4) リビングマルチ
…主作物の畝間に緑肥を作付けする取組 (緑肥例: 大麦 など)

注5) 草生栽培
…果樹又は茶の園地に緑肥を作付けする取組 (緑肥例: ナギナタガヤなど)

【各取組がある1活動組織あたりの平均取組農家数】 (農家/組織)



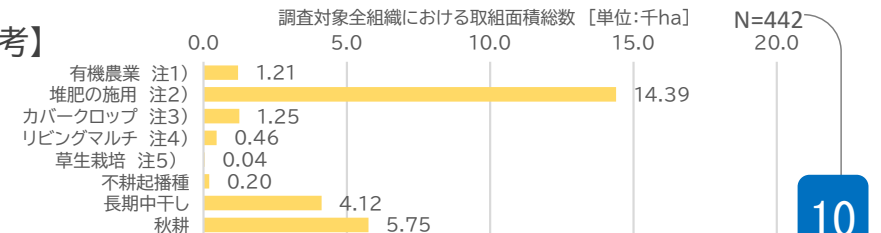
【参考】



【各取組がある1活動組織あたりの平均取組面積】 (ha/組織)



【参考】



資料：令和5年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

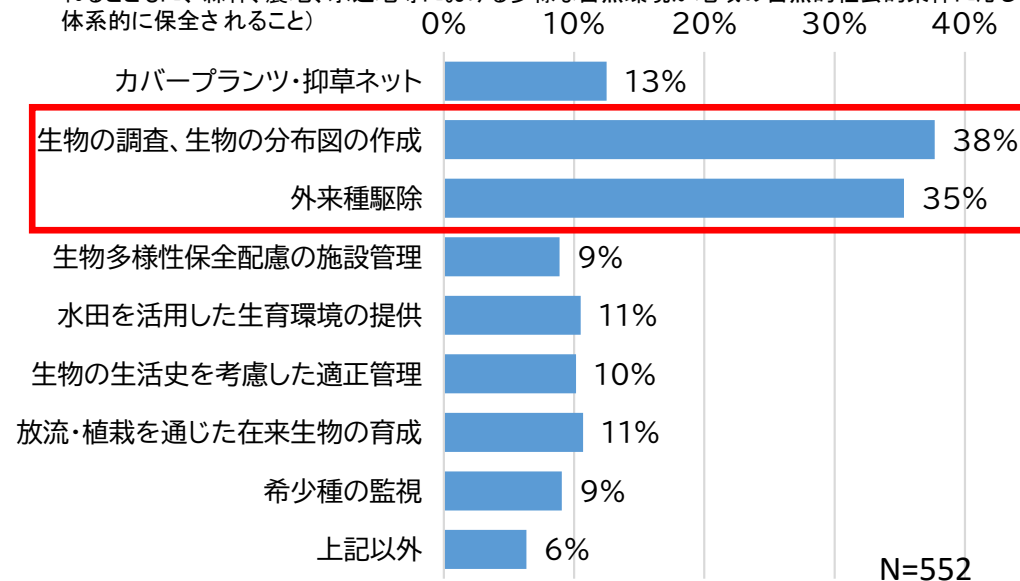
1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

(3) 生態系保全、環境保全型農業に関する取組「生態系保全に関する取組」

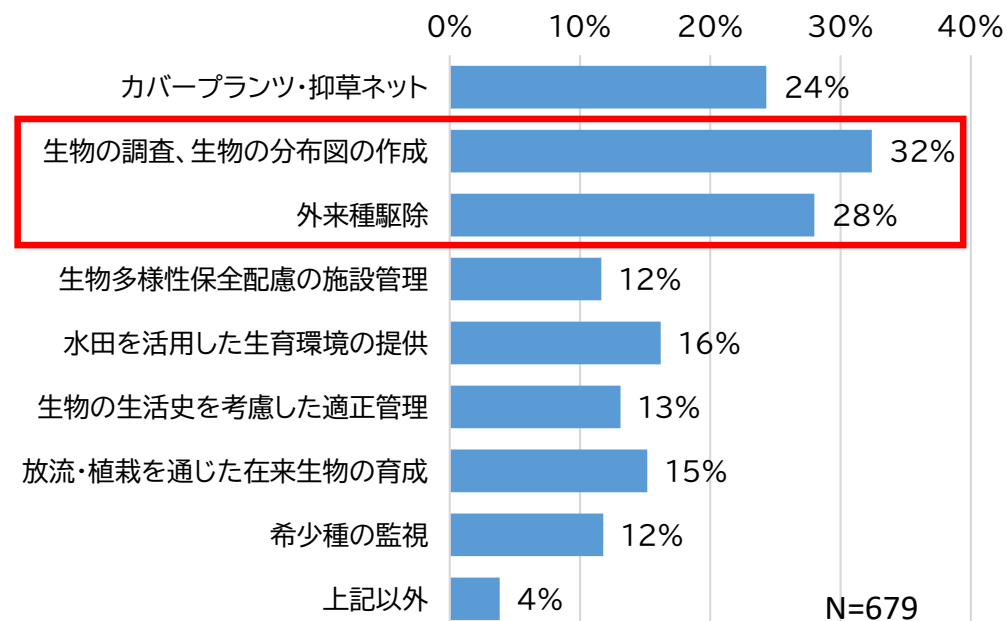
- 「生態系保全」に関する取組状況については、最も多いのは「生物の調査、生物の分布図の作成」、次いで「外来種駆除」である。
- 今後行いたい「生態系保全」に関する取組についても同様に、最も多いのは「生物の調査、生物の分布図の作成」、次いで「外来種駆除」である。
- 「生態系保全」に関する取組推進に必要と思うことについては、「活用事例の情報」が約5割と最も多く、次いで「経済的な支援」が約4割。

● どのような「生態系保全」※に関する取組を行っていますか。(複数回答可)

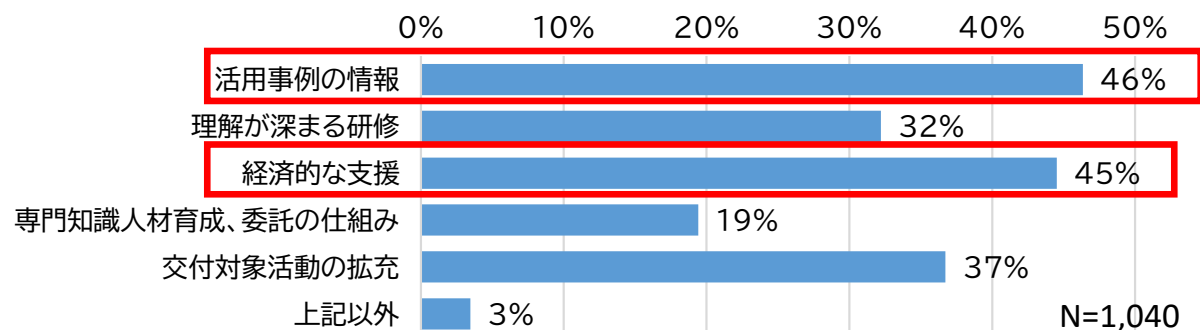
(※ 生態系保全・・・生態系の多様性の確保、野生生物の種の保存その他の生物の多様性の確保が図られるとともに、森林、農地、水辺地等における多様な自然環境が地域の自然的社会的条件に応じて体系的に保全されること)



● 今後どのような「生態系保全」に関する取組を行いたいですか。(複数回答可)



● 「生態系保全」に関する取組推進に必要と思うことは何ですか。(複数回答可)

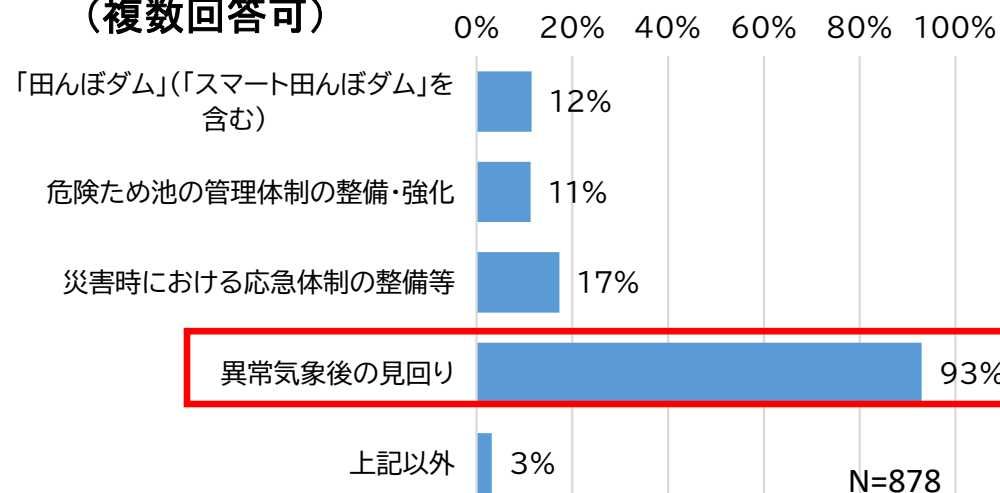


1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

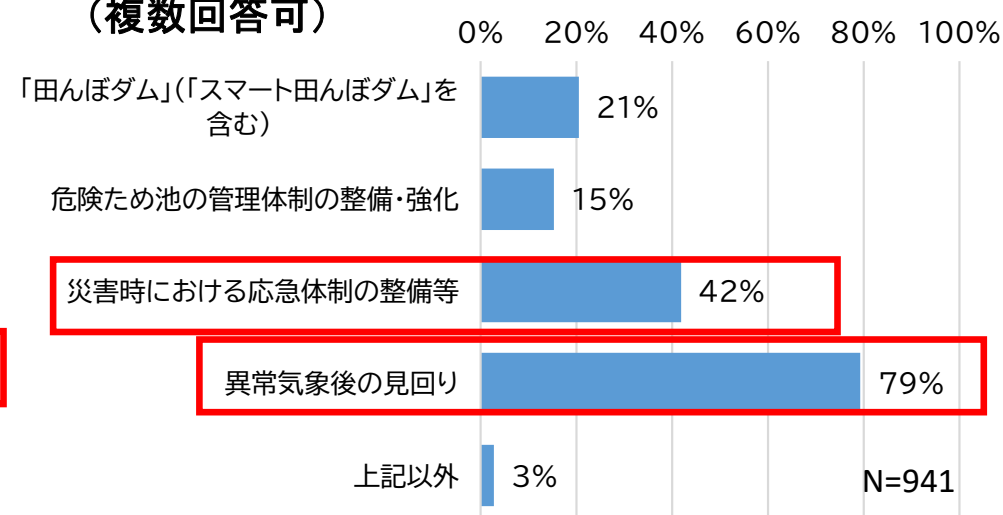
（４）地域防災（田んぼダムを含む）の取組

- 地域防災の取組状況については、「異常気象後の見回り」が約8割で最も多い。
- 今後行いたい地域防災の取組については、「異常気象後の見回り」が最も多く、次いで「災害時における応急体制の整備等」が多い。
- 地域防災の取組推進に必要なことについては、「経済的な支援」、「活用事例の情報」、「交付対象活動の拡充」の回答が多い。

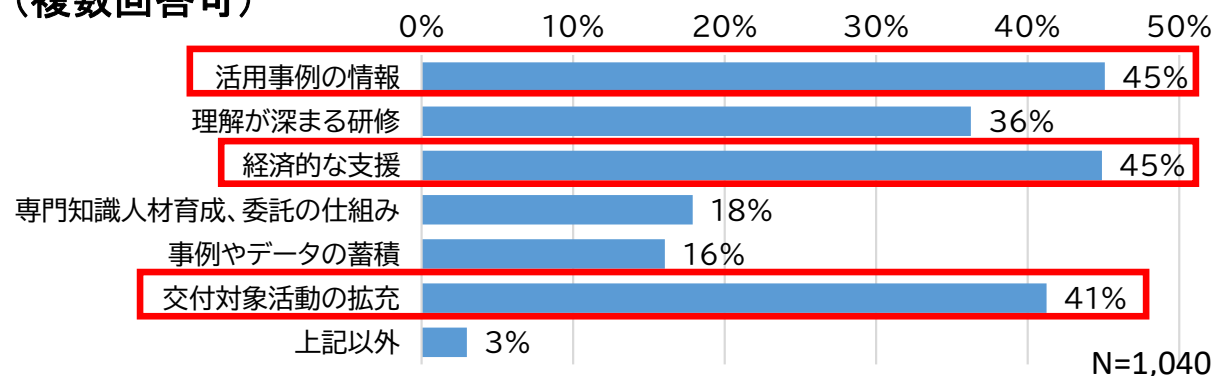
● どのような地域防災の取組を行っていますか。 （複数回答可）



● どのような地域防災の取組を行いたいですか。 （複数回答可）



● 地域防災の取組推進に必要と思うことは何ですか。 （複数回答可）



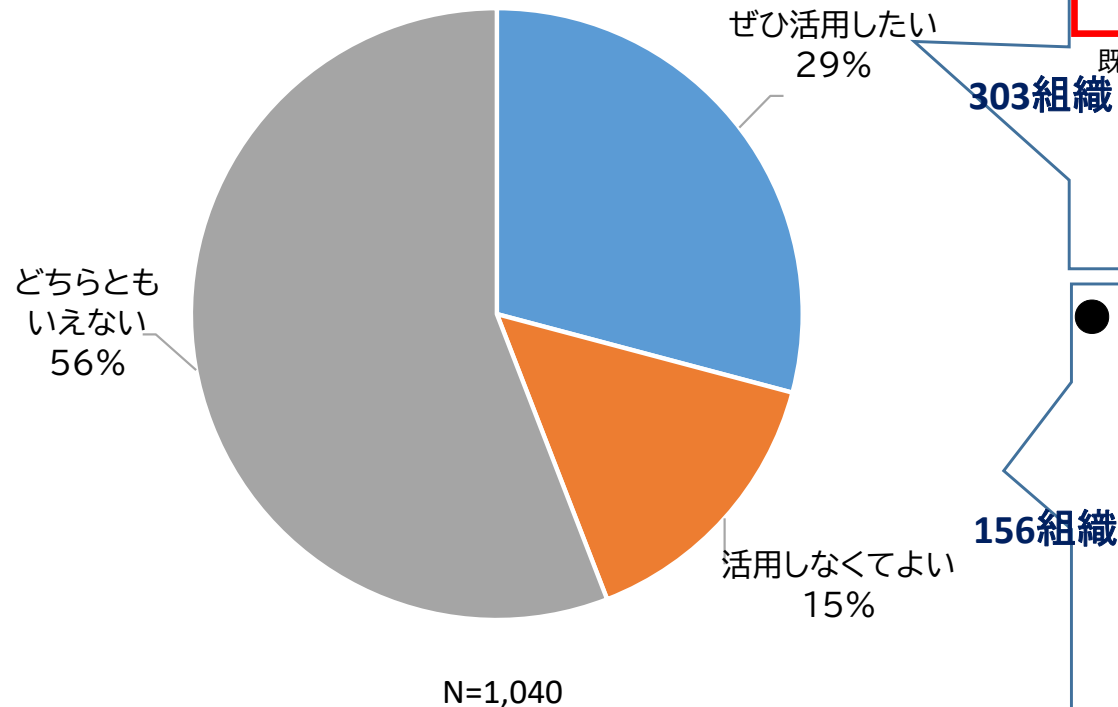
1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

(5) ノウハウの蓄積・活用に関する状況「多面の活動を支援可能な人材リスト化」

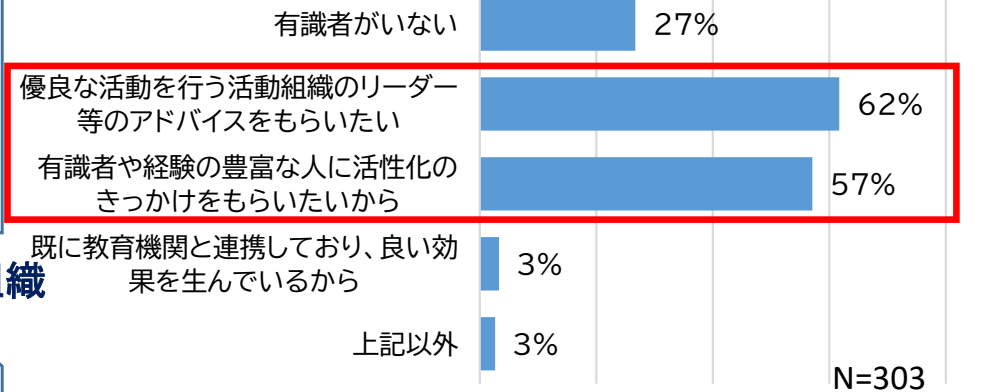
- 有識者等、多面の活動を支援可能な人材リスト化については、「ぜひ活用したい」が約3割。「活用しなくてよい」が約2割。
- 活用したい理由については、「優良な活動を行う活動組織のリーダー等のアドバイスをもらいたい」が最も多く、次いで「有識者や経験の豊富な人に活性化のきっかけをもらいたいから」が多い。
- 活用しなくてもよい理由については、「既存の参加者だけで十分なため」が約5割で最も多い。

●有識者等、多面の活動を支援可能な人材※のリスト化についてご意見をお聞かせください。(複数回答可)

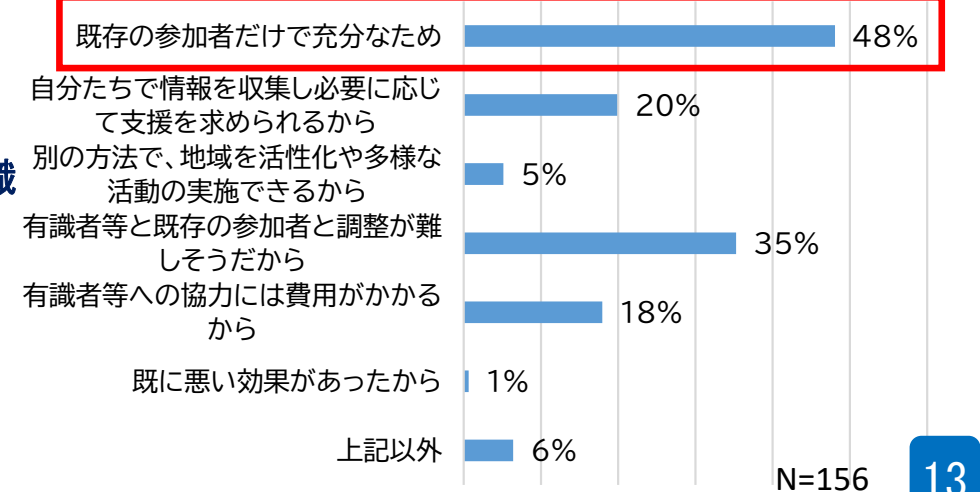
(※例 生き物のことに詳しい学校の先生、様々な組織の広域化を実現した事務局員、先進的な活動を実施している活動組織のリーダー など)



● 活用したい理由



● 活用しなくてよい理由



1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

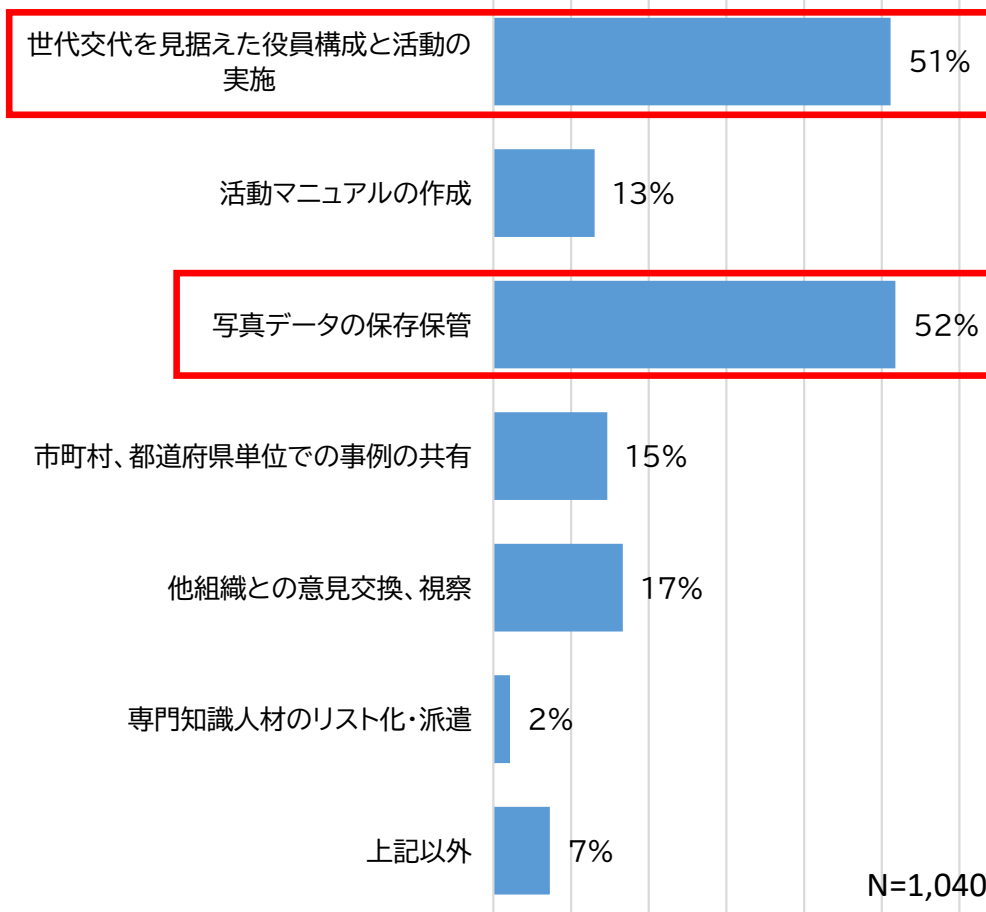
（5）ノウハウの蓄積・活用に関する状況

○ 多面の活動推進や継続のために、行っている工夫について、「世代交代を見据えた役員構成と活動の実施」が最も多く、次いで「写真データの保存保管」が多い。

○ 多面の活動推進や継続のために、今後行いたい工夫について、「世代交代を見据えた役員構成と活動の実施」が約7割と最も多い。

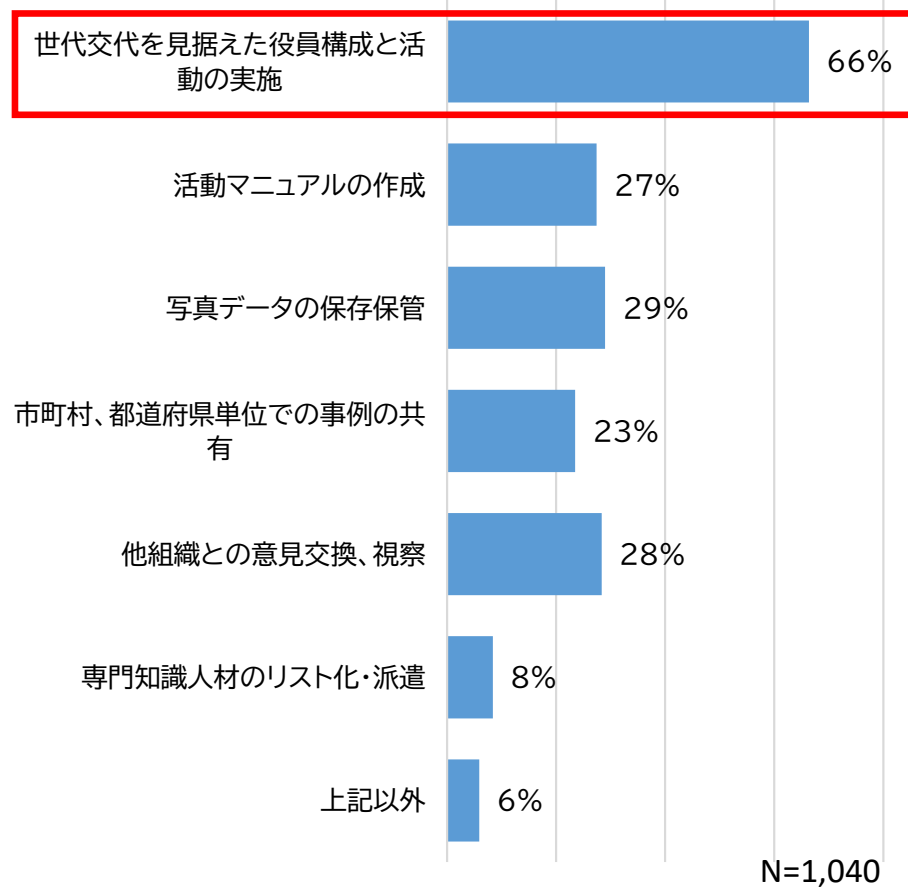
● 多面の活動の推進や継続のために、どのような工夫を行っていますか。（複数回答可）

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60%



● 今後、多面の活動の推進や継続のために、どのような工夫を行いたいですか。（複数回答可）

0% 20% 40% 60% 80%

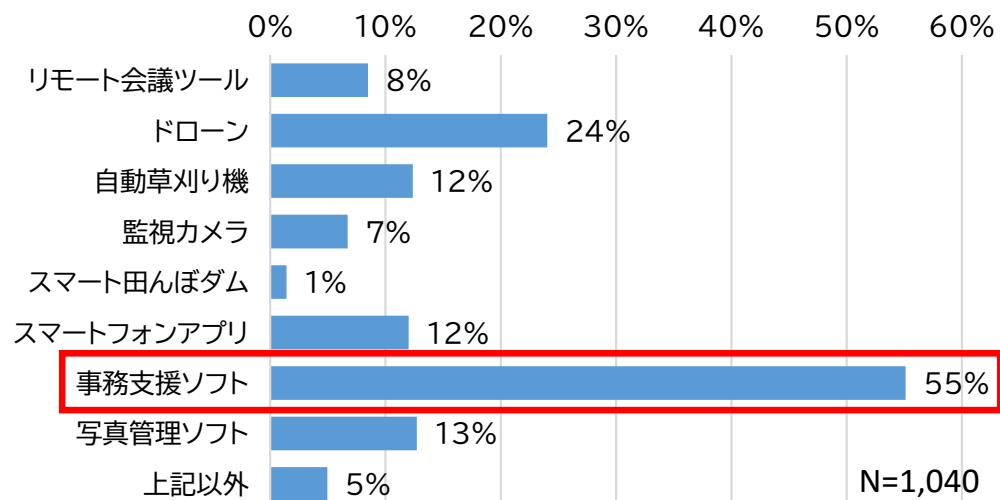


1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

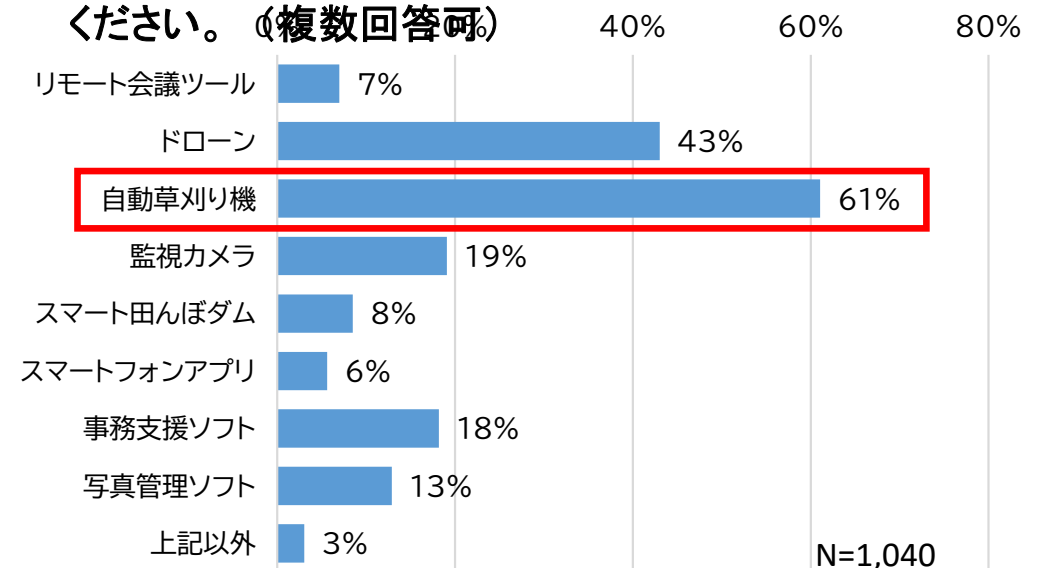
（6）デジタル技術の導入状況及び要望

- 活動実施において「活用している」デジタル技術については、「事務支援ソフト」が約6割で最も多い。
- 活動実施において「活用したい」デジタル技術については、最も多いのは、「自動草刈り機」で約6割、次いで「ドローン」で約4割。
- 活動実施においてデジタル技術を活用する上で必要と思うことについては、「活用事例の情報」「経済的な支援」「より簡単なデジタル技術の登場」が多い。

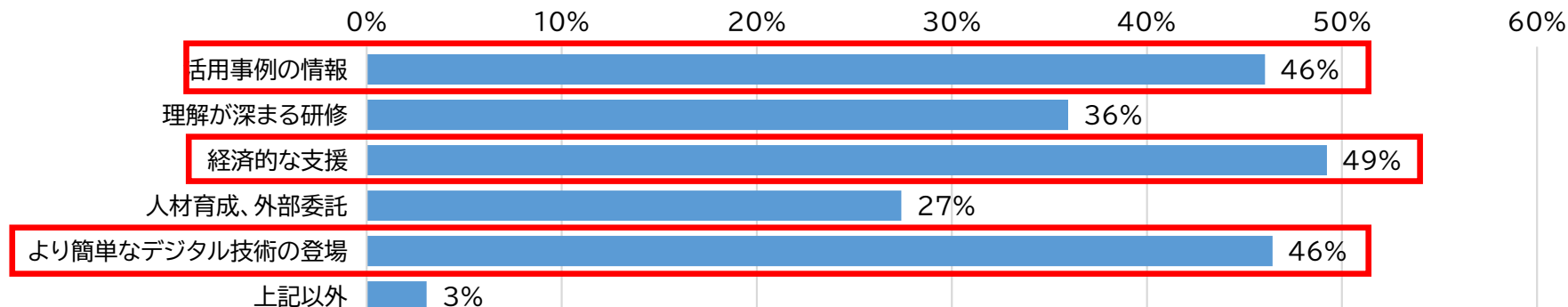
● 活動実施において「活用している」デジタル技術を教えてください。（複数回答可）



● 活動実施において「活用したい」デジタル技術を教えてください。（複数回答可）



● 活動実施においてデジタル技術を活用する上で必要と思うことは何ですか。（複数回答可）

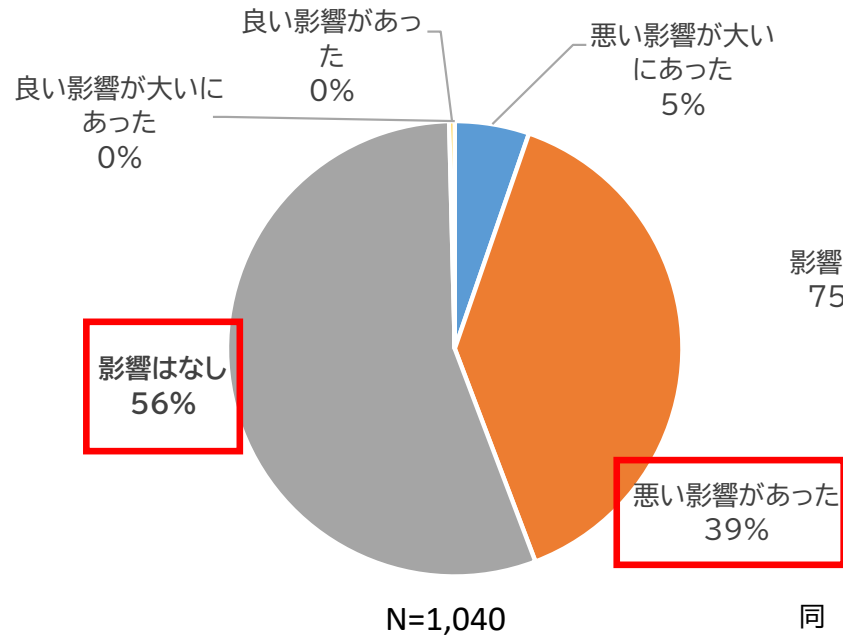


1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について

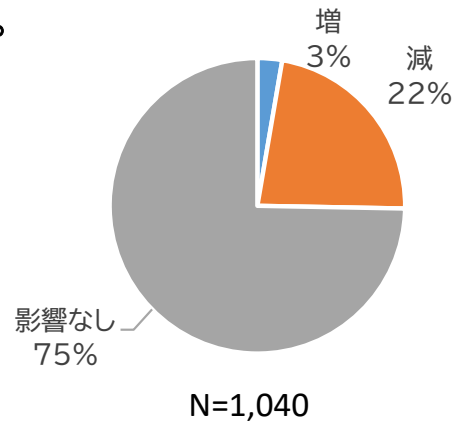
（7）コロナ禍における活動状況の変化（令和元年度と令和4年度を比較して）

- コロナ禍における共同活動へ影響については、「悪い影響があった」が約4割、「影響なし」が約6割。
- 活動時間、活動人数で、減少したのは、2割程度。支出額については、約9割が影響がなかった。
- 集会等の開催回数については、リモート開催や書面開催が約7割で増加し、対面開催が、減少したのが、約5割。

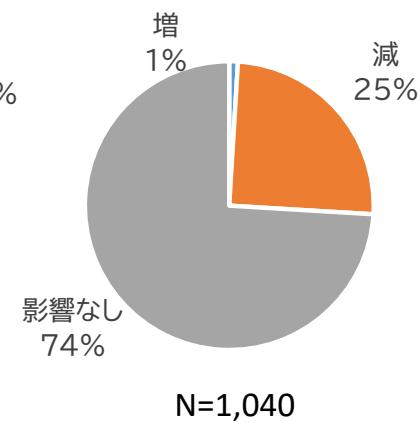
● コロナ禍において、活動の制限が求められる中、共同活動へ影響はありましたか。



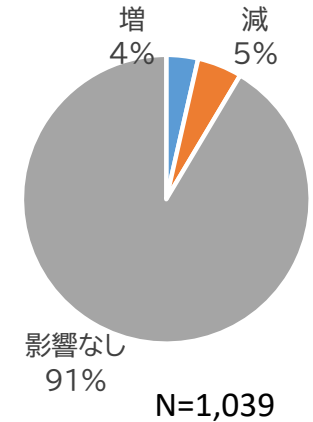
【活動時間】



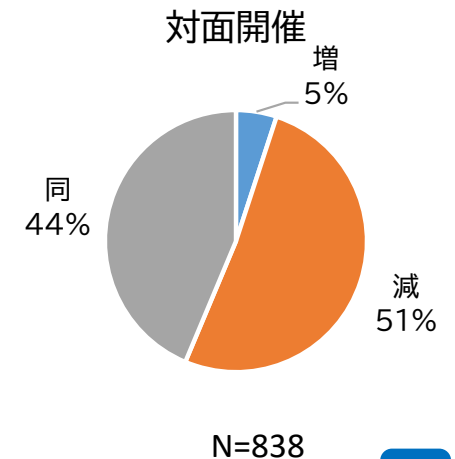
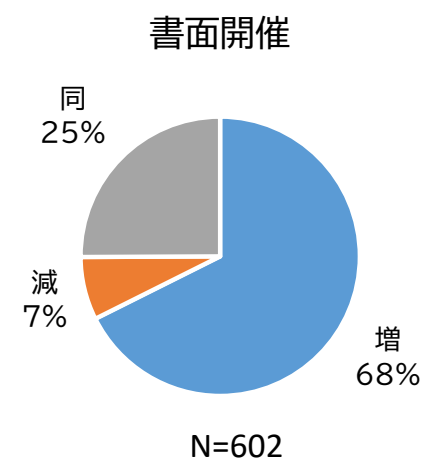
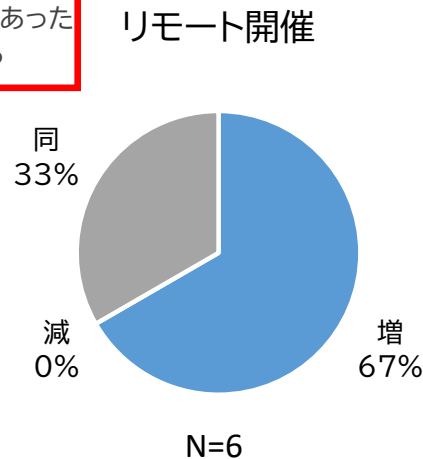
【活動人数】



【支出額】



【集会等（総会含む）の回数】



1 施策の評価に向けたアンケート調査〔確定版〕について まとめ

① 外部との連携について

人手不足、高齢化が進行する中、民間企業・教育機関や他の活動組織との連携が望まれるが、連携に係る調整に課題。

調整役となる中間支援組織として市町村等への期待が大きい。

② 多様な参画、活動の継続について

役員をはじめとした組織内での世代交代が課題であり、世代交代を意識した役員構成や活動の実施が重要。

③ 各種取組みの推進について

生態系保全、地域防災等の取組推進には、活用事例の情報提供等が重要。

④ コロナ禍における活動の変化について

共同活動への影響は限定的。集会等は、リモート、書面開催といった方法が浸透。